

# 第12回 自治体災害対策全国会議



【令和2年7月豪雨：球磨川（人吉市）】

出典：熊本災害デジタルアーカイブ／提供者：人吉下球磨消防本部

**日 時** 11月8日(水) 13:30～17:15 (12:30開場)

11月9日(木) 9:30～12:40 (9:00開場)

**会 場** ラッセホール 2階ローズサローン (兵庫県神戸市中央区中山手通4-10-8)

**テ ー マ** 「**災害対応力の強化**  
～教訓から学び伝え、先端技術を活用する～」

**主催：自治体災害対策全国会議実行委員会**

(大規模災害被災自治体並びに今後の巨大災害に備える全国26自治体等で構成。実行委員長：齋藤元彦兵庫県知事)

■共催：公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、読売新聞社

■後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、内閣府政策統括官（防災担当）、デジタル庁、消防庁、兵庫県、関西広域連合

13:30 ~ 13:45

**主催者あいさつ** 齋藤 元彦 (自治体災害対策全国会議実行委員会委員長 (兵庫県知事))

**共催者代表あいさつ** 柴田 岳 (読売新聞大阪本社代表取締役社長)

13:45 ~ 15:05

**基調講演** 「防災DXの現状と展望」

臼田 裕一郎 (国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長)

15:15 ~ 15:55

**特別報告 I** 「SIP 第3期 『スマート防災ネットワークの構築』 の  
今後の展望」

高嶺 研一 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官 (インフラ・防災担当))

15:55 ~ 17:15

**基調報告** 「逆境の中にこそ夢がある  
～『不可能を可能に』 決断・目標・対応の政治～」

蒲島 郁夫 (熊本県知事)



9:30 ~ 10:00

特別報告Ⅱ 「防災分野におけるデジタル庁の取組みについて」

根本 深 (デジタル庁国民向けサービスグループ企画官(防災担当))

10:00 ~ 12:10

事例報告

第1部 「先端技術活用による災害への備え」

座長：廣井 慧 (京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター准教授)

報告：①岩田 省吾 (すさみ町総務課防災対策室長)

「ドローンを用いた防災・減災体制の構築に向けて」

②栗栖 典夫三 (LINE ヤフー株式会社 サステナビリティ推進統括本部  
CSR本部 災害支援推進部 災害2チームリーダー)

「LINE ヤフーの防災 DX と自治体での活用」

第2部 「災害の教訓から進める防災・減災活動」

座長：室崎 益輝 (神戸大学名誉教授、兵庫県立大学名誉教授)

報告：③久保 正彦 ((一社)ドローン減災士協会前代表理事、元佐用町企画防災課長)

「佐用町水害の経験と防災・減災へのドローン活用について」

④松本 美規夫 (福知山市危機管理監)

「災害の経験を踏まえた福知山市の避難のあり方について」

⑤中川 政治 ((公社)3.11メモリアルネットワーク専務理事(宮城県石巻市))

「人がつくり、人がつなぐ自助・共助の防災  
～地域目線のICT活用、ネットワーク形成～」

12:10 ~ 12:40

総括討議

五百旗頭 真 (自治体災害対策全国会議実行委員会事務総長)  
[(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長]

室崎 益輝 (自治体災害対策全国会議実行委員会企画部会長 事例報告第2部座長)

廣井 慧 (事例報告第1部座長)

## 基調講演



## 「防災DXの現状と展望」

臼田 裕一郎 (国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長)

1973年長野県生まれ。慶應義塾大学環境情報学部卒、同大学院政策・メディア研究科修了、博士(政策・メディア)。人工衛星地球観測システムの研究員、原子力リスクコミュニケーションの特別研究助手を経て、2006年防災科学技術研究所入所。情報を活用した防災研究を専門とし、SIP4D(基盤的防災情報流通ネットワーク)の研究開発やISUT(災害時情報集約支援チーム)の実現に寄与。現職とともに防災情報研究部門長を兼任、筑波大学教授(協働大学院)、AI防災協議会理事長、防災DX官民共創協議会理事長としても積極活動中。

## 特別報告 I



## 「SIP 第3期『スマート防災ネットワークの構築』の今後の展望」

高嶺 研一 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(インフラ・防災担当))

1968年生まれ。1994年4月運輸省に入省。  
2016年4月国土交通省総合政策局技術政策課技術開発推進室長。  
2018年5月一般財団法人日本海事協会認証二部副参事。  
2020年4月国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所企画部研究連携主管。  
2021年4月一般社団法人日本造船工業会技術部長。  
2023年7月より現職。

## 基調報告

「逆境の中にこそ夢がある  
～『不可能を可能に』決断・目標・対応の政治～」

蒲島 郁夫 (熊本県知事)

1965年3月熊本県立鹿本高校を卒業。同年4月より稲田村農業協同組合勤務。1968年農業研修生として渡米。1974年5月に米国ネブラスカ大学農学部を卒業。1979年11月にはハーバード大学大学院を修了(政治経済学博士を取得)。1991年4月より筑波大学社会学系教授。1997年から東京大学大学院法学政治学研究科教授に就任。2008年4月16日より熊本県知事を務め、同年6月には東京大学名誉教授となる。2012年、2016年、2020年の県知事選でも当選を果たし、現在4期目。趣味は読書、球磨焼酎。好きな言葉は「人生は夢」。

## 特別報告Ⅱ



## 「防災分野におけるデジタル庁の取組みについて」

根本 深 (デジタル庁国民向けサービスグループ企画官(防災担当))

1978年生まれ。中央大学大学院理工学研究科博士前期課程修了。2002年4月国土交通省入省。本省及び地方整備局等で河川・防災行政等に従事。2017年7月九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所長、2019年4月水管理・国土保全局治水課企画専門官を経て、2021年3月JICA専門家としてフィリピン共和国公共事業道路省(DPWH)に勤務。2023年7月より現職。

## 事例報告

## 第1部 「先端技術活用による災害への備え」



座長：廣井 慧 (京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター准教授)

2004年東北大学工学部電子工学専攻卒業。同年東日本電信電話株式会社入社。2014年慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科博士(メディアデザイン学)。名古屋大学未来社会創造機構特任助教、同大学工学研究科助教を経て、2020年から京都大学防災研究所巨大災害研究センター准教授。防災情報システム、災害情報の時空間解析の研究に従事。



報告①：岩田 省吾 (すさみ町総務課防災対策室長)

## 「ドローンを用いた防災・減災体制の構築に向けて」

1966年すさみ町生まれ。1984年すさみ町役場入庁。  
1990年5月すさみ町消防団入団、2015年4月より第一分団部長。  
2016年1月国保すさみ病院事務長、2017年4月すさみ町教育委員会社会教育課長、  
2018年6月より現職。  
2021年8月よりすさみスマートシティ推進コンソーシアム委員。



報告②：栗栖 典夫三 (LINE ヤフー株式会社 サステナビリティ推進統括本部 CSR本部 災害支援推進部 災害2チームリーダー)

## 「LINE ヤフーの防災DXと自治体での活用」

2007年ヤフー入社  
広告部門、決済金融部門を経てCSRへ  
2021年より防災・災害を担当

## 事例報告

## 第2部 「災害の教訓から進める防災・減災活動」



座長：室崎 益輝 (神戸大学名誉教授、兵庫県立大学名誉教授)

1944年兵庫県生まれ。京都大学建築学科卒業。神戸大学教授、消防研究所理事長、関西学院大学教授などを経て、2017年より、県立大減災復興政策科 科長・教授。2022年3月退職。日本火災学会会長、災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、消防審議会会長、ひょうごボランティアプラザ所長、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、海外災害援助市民センター代表などを歴任。建築学会論文賞、火災学会賞、防災功労者総理大臣表彰、神戸新聞平和賞などを受賞。著書に『ビル火災』、『地域計画と防火』、『地震列島・日本の教訓』など。



報告③：久保 正彦 ((一社)ドローン減災士協会前代表理事、元佐用町企画防災課長)

### 「佐用町水害の経験と防災・減災へのドローン活用について」

1957年兵庫県佐用町生まれ	2013年4月	佐用町企画防災課長
1979年10月 (株)リクルート		(町の企画担当部門と災害担当部門が一緒になった課)
1980年8月 佐用町役場	2019年3月	佐用町定年退職
2009年8月 佐用町災害復興対策室副室長	2021年3月	佐用町再任用後、任期満了で退職
(2009年兵庫県西・北部豪雨にて災害担当部署に異動)	2021年4月	一般社団法人 ドローン減災士協会代表理事
2010年4月 佐用町復興企画室長	2023年6月	佐用日本語学校 (東南アジアからの留学生を受け入れている日本語学校) 顧問



報告④：松本 美規夫 (福知山市危機管理監)

### 「災害の経験を踏まえた福知山市の避難のあり方について」

1992年4月京都府福知山市役所入庁。福知山市では、2013年台風18号災害、2014年8月豪雨災害、2017年台風21号災害、2018年7月豪雨災害と5年の期間に4度の大きな災害に見舞われるなか、職員として災害応急期の対応や復旧期における被災者支援対応などを経験。2022年には、市の災害対策(警戒)本部のなかで、災害時の被害情報等を一括管理する市民総務部長に就任、2023年から、現職となる福知山市危機管理監として、災害対応全般の統括指揮・管理の任務にあっている。



報告⑤：中川 政治 ((公社)3.11メモリアルネットワーク専務理事(宮城県石巻市))

### 「人がつくり、人がつなぐ自助・共助の防災 ～地域目線のICT活用、ネットワーク形成～」

1976年京都市生まれ。公益社団法人3.11メモリアルネットワーク専務理事。国際協力NGOでのハイチ地震支援経験等を経て、東日本大震災を機に2011年3月から宮城県石巻市でボランティア活動を開始。自治体、ボランティアセンターとNPOとの三者連携調整の事務局を担った。被災地の環境や課題の変化と共に、震災伝承の連携サポートに活動を移行させ、語り部等の住民主体の伝承活動、ICTを活用した民間伝承施設の運営、小中学校の防災教育、東北3県の広域民間伝承ネットワーク形成など、共助の力により災害により命が失われない社会の実現に取り組む。

## 総括討議



五百旗頭 真 (自治体災害対策全国会議実行委員会事務総長)((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)

1943年生まれ。京都大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。広島大学助手・助教授を経て、神戸大学法学部教授。その間、ハーバード大学、ロンドン大学客員研究員、日本政治学会理事長などを歴任。また、2006年8月防衛大学校長に就任、2011年4月内閣府復興構想会議議長、2012年2月復興復興推進委員会委員長などを歴任。2012年4月から(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、2018年4月から兵庫県立大学理事長。2020年6月より宮内庁参与。著書『米国の日本占領政策-戦後日本の設計図』(中央公論社1985年)、『日米戦争と戦後日本』(大阪書籍1989年)、『占領期-首相たちの新日本』(読売新聞社1997年)、『戦後日本外交史』(編著、有斐閣1999年)、『歴史としての現代日本』(千倉書房2008年)、『大災害の時代 未来の国難に備えて』(毎日新聞出版2016年)

## 主 催

委員長	兵庫県知事
副委員長	神奈川県知事（全国知事会推薦）
副委員長	島原市長（全国市長会推薦）
監 事	神戸市長（指定都市市長会推薦）
監 事	長和町長（全国町村会推薦）
委 員	奥尻町長
委 員	岩手県知事
委 員	遠野市長
委 員	宮城県知事
委 員	南三陸町長
委 員	福島県知事
委 員	浦安市長
委 員	東京都杉並区長
委 員	新潟県知事
委 員	長岡市長
委 員	岐阜県知事
委 員	静岡県知事
委 員	愛知県知事
委 員	三重県知事
委 員	和歌山県知事
委 員	鳥取県知事
委 員	高知県知事
委 員	黒潮町長
委 員	熊本県知事
委 員	宮崎県知事
委 員	関西広域連合長（滋賀県知事）

## 共 催

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構  
阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター  
読売新聞社

## 後 援

全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、  
内閣府政策統括官（防災担当）、デジタル庁、消防庁、兵庫県、関西広域連合



## 自治体災害対策全国会議実行委員会事務局 (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災の10年間にわたる復興過程の総括検証を踏まえ、「安全安心なまちづくり」「共生社会の実現」という基本課題を中心に、様々な地域課題や政策課題について、幅広い視点から政策提言を行うとともに、震災の経験と教訓の発信、研究機関との知的交流、人材育成などの諸事業を展開するほか、兵庫県からの委託を受け、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、兵庫県こころのケアセンターの運営を行っています。

TEL:078-262-5713 FAX:078-262-5122

### 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会実現に資するため、震災関係資料の展示、実践的な防災研究、防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを推進しています。

TEL:078-262-5050 (観覧案内)

